

(記載例9)

平成〇年〇月〇日

佐賀県労働委員会
会長 〇〇 〇〇 様

組合所在地 〇〇市〇〇1丁目1-59
連絡電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
組 合 名 〇〇〇労働組合
代 表 者 執行委員長 〇〇 〇〇 印
(署名又は記名押印)

資 格 審 査 申 請 書

本組合は (労働者委員候補者推薦
不当労働行為救済申立
法人登記
その他 ()) のため必要につき、貴委員会の資格決定(証明書)
※該当するものを〇で囲ってください。

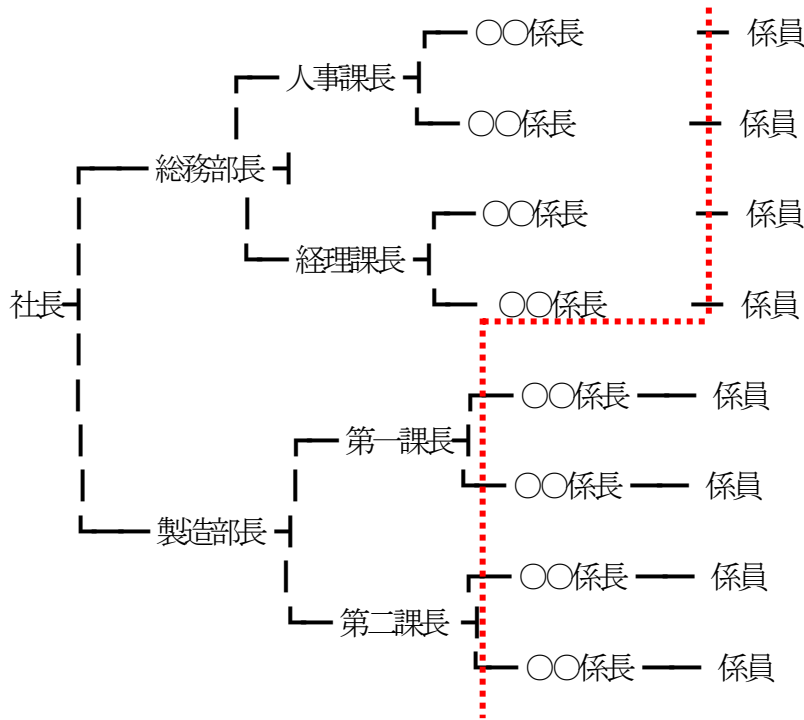
を得たいので、労働委員会規則第22条により次の立証資料を添えて申請します
記

- 1 労働協約(未締結のところは不要)
- 2 組合規約、選挙規程、その他細則
- 3 就業時間中における組合活動に関する労使の取決め
- 4 職制と非組合員の範囲一覧表(別紙様式1)
- 5 組合役員名簿 (" 2)
- 6 組合の会計報告書(報告書がなければ予算書・決算書及び会社からの経費援助を受けていない証明書)
- 7 組合の組織
 - (1) 結成年月日 平成〇〇年〇月〇日
 - (2) 組合員数 計〇〇名
 - (3) 役員数 〇名
 - (4) 専従役員 役員〇名 職員〇名
 - (5) 加盟上部団体名 〇〇〇〇労働組合
加入年月日及び組合員数 平成〇〇年〇月〇日 〇〇〇名
 - (6) 傘下組合数 〇〇数
- 8 会社の組織
 - (1) 会社名 〇〇〇株式会社
 - (2) 代表者役職氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇
 - (3) 従業員数 〇〇名
 - (4) 所在地 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号
 - (5) 事業の種類 〇〇業

(記載例10) (様式1)

職制と非組合員の範囲一覧表
(法第2条但書第1号資料)

(平成〇年〇月〇日現在)



上記のとおり相違ありません。

平成〇年〇月〇日

申請組合名 〇〇〇労働組合
代表者役職氏名 執行委員長 〇〇 〇〇 印
関係事業所名 〇〇〇株式会社
代表者役職氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

備考

- (1) 職務上の地位職名を正確に記載してください。
- (2) 非組合員の範囲と組合員の範囲を点線（もしくは朱線）で区分してください。

